

施設認証制度を活用して、「持ち上げない移動移乗技術」の普及、定着を図り、介護職員の腰痛を予防する。

社会福祉法人 喜望会 特別養護老人ホーム みのがみの郷
〒501-3786 岐阜県美濃市乙狩 8 3 7 番地 1

助成事業の概要

1. 財団のインストラクターによるトレーナー（施設内技術指導員）養成研修
研修会場：当該施設 研修日程：2 日間 10 時～16 時 5 月に実施
研修内容：1 日目 (1) 講義 (2) 実技、
2 日目：(1) 実技、(2) 事例検討
講師：財団のインストラクター 3 名
参加者：トレーナー候補者 12 人
2. 困難事例の検討（対面式 4 回実施）6 月、7 月、8 月、3 月
研修会場：当該施設 時間：90 分
講師：財団のインストラクター 1 名
参加者：トレーナー平均 6.7 名 /1 回が参加
研修内容：提出された困難事例レポートを受けて現状の課題と改善策を検討
3. 毎月事例検討を開催（オンライン研修 6 回実施）9 月～2 月
研修会場：当該施設、時間：90 分、トレーナー：平均 3.5 人 /1 回参加
インストラクター：平均 2.2 人 /1 回オンライン参加
4. 財団から「研修施設認定証」を取得。11 名のトレーナーが財団の「トレーナー資格認定証」を取得
5. 研修効果の測定：介護・看護職員 35 名を対象にした前後 2 回の縦断調査（8 月、2 月）を実施

事業の成果

本研修の効果を最も可視化できた「持ち上げない移動移乗技術の実施度」と、「新技術の導入に伴う種々の変化」のクロス集計結果を基に成果を報告する。「新技術の実施度」は、高実施群、中実施群、「低実施群」に分類した。新技術の導入に伴う種々の変化は 12 項目で測定した。測定項目は、移動・移乗に伴う腰部や首肩の負担の軽減、利用者の緊張の軽減や自ら動こうとする姿勢の変化、利用者の心身の状態をよく観察し、どんな介助方法が必要か、どうしたら技術がうまくいくか考える、ヒヤリハットの軽減、チームで移動移乗方法について話し合う、スライディングシートの使用頻度などを用いた。

本研修の実施により、職員の身体負担と介助技術、さらに利用者への関わり方に多面的な変化がみられた。まず、移動・移乗に伴う腰部や首肩の負担については、技術の実施度が高い群ほど改善が顕著であり、研修目的である腰痛予防に明確な効果が確認された。また、利用者側にも変化がみられ、緊張の軽減や自ら動こうとする姿勢の増加が報告され、介助が利用者の主体性を引き出す方向へと変化していることが示された。さらに、介助中のヒヤリハットが減少し、安全性の向上が全群で認められた。

職員の思考面でも大きな変化がみられた。利用者の心身の状態を観察し、どのような介助方法が適切かを考える姿勢が全体に広がり、特に中実施群では全員が「個別性を踏まえた介助」を意識するようになった。これは、技術習得にとどまらず、

ケアの基礎姿勢そのものが変容したことを示す重要な成果である。

また、チームで移動・移乗方法を話し合う機会が増え、技術が個人のものから組織全体の文化へと広がりつつあることが確認された。スライディングシート等の福祉用具の使用率も大幅に向上し、特に低実施群での改善が顕著であった。これらの結果から、研修は職員の身体負担軽減、利用者の安心と主体性の向上、安全性の確保、そして組織的なケア文化の醸成に寄与したといえる。

成果の広報・公表

報告書の公表は、3段階を想定している。

1. 公益財団法人日本社会福祉弘済会の研修事業助成金成果報告

ここでは、介護・看護職員35名を対象にした前後2回の縦断調査結果の中核部分を800字にまとめて報告した。

2. 研修全体を振り返り、評価と課題を明らかにして冊子にして印刷し、職員に配布する。

（1）トレーナー研修の評価と課題

2日間のトレーナー養成研修、事例検討研修（対面式、オンライン形式）の実施時期・内容・回数などについての分析

報告された事例の内容を振り返り、事例検討の有効性について検証

（2）2回の縦断調査結果全体の分析とまとめ
アンケート内容を81枚のグラフとして可視化した。このグラフを分析し、1年間の研修の成果を多角的に検討する

れた。一方で、アンケート結果からは基本的な技術の実施率が十分とは言えず、腰痛を訴える職員も依然として多いことが明らかとなった。そのため、今後も継続的な研修や事例検討を実施し、技術の普及・定着をさらに進めていく。また、移動・移乗技術の習得を通じて培われた「利用者の力を引き出す介護」の考え方を、排泄ケアをはじめとする日常ケア全般へ発展させていく。特にトイレ介助については、利用者の尊厳や自立支援の観点から重要なケアであり、身体機能や認知機能などを踏まえた評価基準を整備するとともに、各ユニットで実践と検証を重ねる。安全性の確保と職員の身体負担軽減を図りながら、利用者のQOL向上につながる介助方法を確立し、施設全体のケアの質向上を目指していく。

今後の展開

本事業により、「持ち上げない移動移乗技術」は職員の身体的負担の軽減や利用者の主体性の向上、安全な介護の実現に効果があることが確認さ